

第5期

中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

AOCホールディングス株式会社



Holdings

証券コード 5017

株主の皆様へ

目次

● 株主の皆様へ	1
● 営業の概況	3
● 中期事業計画	6
● 財務諸表	7
● トピックス	12
● 会社の概要	13
● グループの状況	13
● 株式の状況	14



株主の皆様には平素よりご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。第5期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、海外での石油自主開発において先駆的役割を果たしてきたアラビア石油株式会社と首都圏に大型製油所を保有し石油製品の精製・販売を行う富士石油株式会社の経営統合により、平成15年1月に発足いたしました。民生や産業を支える大切なエネルギーの安定供給を通じ、豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していくことを企業理念としております。

当中間期においては、世界の石油需要は前年同期比約1%増と堅調に推移しました。また、WTI原油価格は、期初に66ドル／バレルで始まりましたが、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりもあり、8月には77ドル／バレルと史上最高値を更新するなど高値圏で推移しました。当期間中の平均原油価格は前年同期を約20%上回り、WTI原油で70ドル／バレル、ドバイ原油で65ドル／バレルとなりました。

国内石油製品需要については、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善に支えられ、景気は引き続き回復基調で推移したものの、原油高により産業分野で非石油系燃料への転換が進んだことなどから、燃料油のベースでは前年同期比5%の減少となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期事業計画の目標である「収益基盤の安定化」、「積極的な投資活動」、「健全な財務体質の維持」に重点を置いた経営戦略を展開し、着実な成果を上げつつあります。また、当中間期においては、事業基盤と財務体質の一層の強化を目指し、株

式会社日本航空インターナショナル及び九州石油株式会社より出資を受けるとともに、両社に対する石油製品の販売を開始いたしました。上流部門においても、本年9月にエジプト・スエズ湾において原油の試掘に成功し、平成20年度中の生産開始を目指し作業を進めております。

当社グループは、このような施策を通じ経営資源の有効活用と積極的な事業展開を進め、今後とも企業価値の最大化を目指し邁進してまいります。同時に、高い倫理感を持って安全操業、環境保全、社会貢献に積極的に取り組み、社会の一員としての責任を果たしていく所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 関屋文雄

営業の概況

■ 上流部門

● カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー (KGOC) との契約に基づきクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯における石油・天然ガス操業に係る技術・経営管理サービスの提供を行っております。また、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入した原油の販売を行っており、当中間期においては、2.9百万キロリットルを販売いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は1,199億18百万円となりましたが、重質原油の需給緩和による販売条件の悪化等により、3億1百万円の営業損失となりました。

● 石油・ガス開発／生産事業

アラビア石油(株)はエジプト・アラブ共和国ノースウェスト・オクトーバー・鉱区において原油の試掘に成功し、平成20年度中の生産開始に向けて開発計画を策定中であります。また、同社の子会社である新華南石油開発(株)は中国南シナ海において、Norske AEDC A/Sはノルウェー領北海において、それぞれ原油の生産・販売を行っております。

当中間期においては、当事業部門の売上高は50億57百万円、営業利益は29億78百万円となりました。

■ 下流部門

● 石油精製／販売事業

富士石油(株)は、大消費地である首都圏に石油製品を供給する袖ヶ浦製油所を有し、良質な石油製品の安定供給を行っております。

同製油所においては、需要構造の変化に柔軟に対応すべく白油化対策として流動接触分解装置の増設に着手しました。当中間期の売上は原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により増加いたしました。さらにコスト面において期首安値在庫の影響により売上原価が65億円下がったことや、原油価格の重軽格差の拡大による相対的な原価低減効果継続の影響もあり、当事業部門の売上高は2,691億32百万円、営業利益は130億43百万円となりました。

■ 連結業績

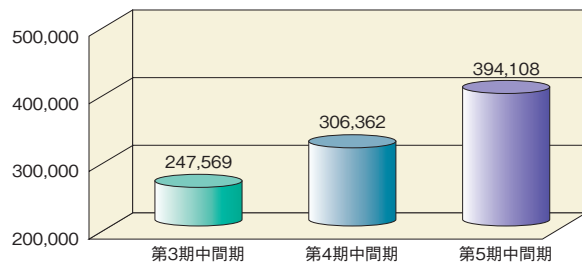
当中間期の連結業績は、上流部門においては、原油価格の高騰により石油・ガス開発／生産事業が好調であったこと、また下流部門においては、原油価格、石油製品価格の上昇が売上、コスト双方に好影響となったことから、前年同期を上回る好業績を上げることができ、売上高は3,941億8百万円、営業利益は157億8百万円、経常利益は169億31百万円、中間純利益は127億13百万円となりました。

中間連結決算の概要

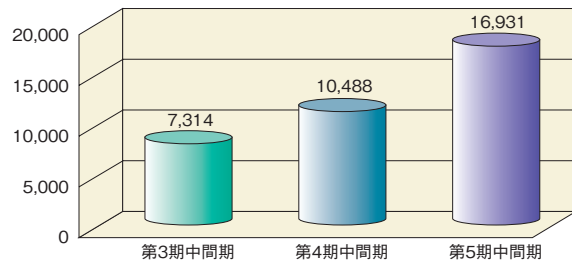
(単位：百万円)

売上高	394,108
経常利益	16,931
中間純利益	12,713
純資産	136,544
総資産	394,168

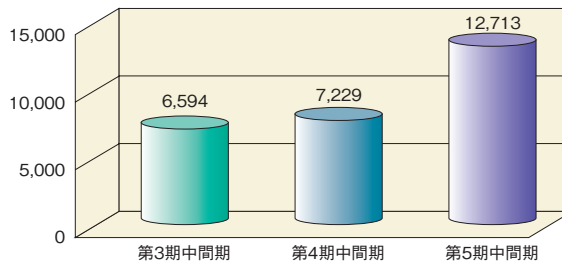
売上高



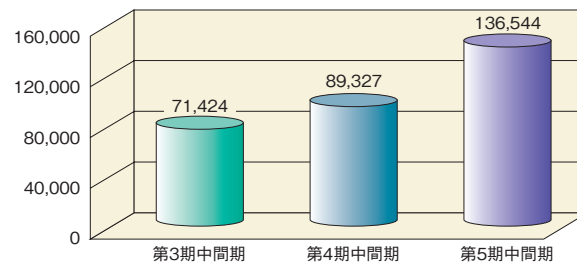
経常利益



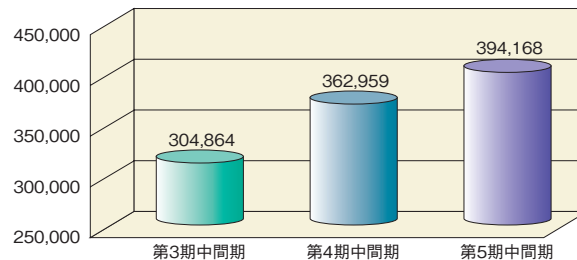
中間純利益



純資産



総資産



■ 通期業績見通し

世界経済は、インフレ警戒による利上げから米国景気が減速傾向にある等、調整局面にありますが、石油需要が大幅に落ち込むまで減速する可能性は低いと見込んでおります。また、原油価格については、8月の史上最高値から20%以上下落し、WTI原油で60ドル/バレルを割り込んだものの、今後は、OPEC加盟国の減産実施の効果や冬場の暖房油需要期の到来等の要因から上昇し、WTI原油で65ドル/バレルの水準で推移すると予測しております。

下半期においては、販売量は原油、石油製品ともに増加し、売上高は当中間期とほぼ同水準を維持できると見込んでおります。収益面では上流事業においては、新規プロジェクトの探鉱費発生が予定され、下流事業においては、原油価格の下落による在庫評価の影響や製品市況の不透明さなど厳しい環境が見込まれます。通期業績は、下期の為替レート115円/ドル、ドバイ原油59ドル/バレルを前提として、売上高8,000億円、経常利益250億円、当期純利益175億円を見込んでおります。

なお、後述の中期事業計画並びに将来の資金需要等を勘案し、当期末に1株につき15円の配当を予定しております。

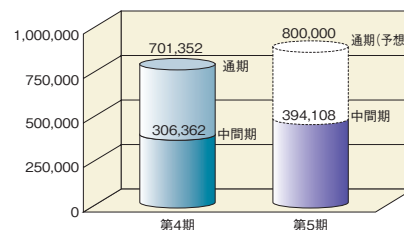
※なお、これらの数値は、当発表時点での関連情報に基づいておりますので、今後の状況により変動する可能性があります。

通期連結業績見通し

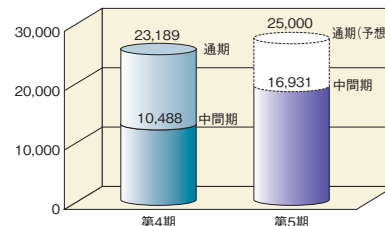
(単位：百万円)

売上高	800,000
経常利益	25,000
当期純利益	17,500

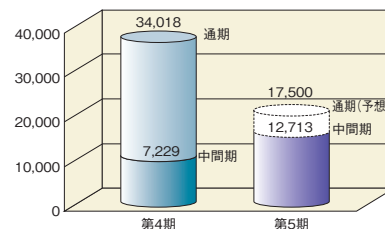
売上高



経常利益



当期純利益



※第4期の純利益は、下半期に投資有価証券売却による特別利益22,893百万円が含まれております。

平成19～21年度 中期事業計画

経営基本方針

経営管理の一元化を通じてグループ全体の最適化を追求し、
ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図る

計画策定の重点

「収益基盤の安定化」 「積極的な投資活動」 「健全な財務体質の維持」

計画内容

上流部門

- ◆既存プロジェクト：
最適事業体制の維持
- ◆新規プロジェクト：
 - ・エジプト・ノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発（平成20年度生産開始予定）
 - ・原油・ガス生産中の鉱区など有望案件を開拓することによる収益の早期実現（原油換算3万バレル/日の生産を目指す）

下流部門

- ◆需要構造変化に対応した最適生産体制の確立
流動接触分解装置の増設（平成20年4月運転開始予定）
- ◆競争力強化及びさらなる製品白油化対策
ユリカ装置（減圧残油熱分解装置）及び減圧蒸留装置等の増強（平成21年度計画）
- ◆安全かつ安定操業の堅持

達成目標

収益基盤の安定化

- ◆経常利益200億円
*在庫評価による影響を除く

積極的な投資活動

- ◆総投資規模1000億円超
*内、戦略投資約900億円

健全な財務体質の維持

- ◆DEレシオ0.8倍以下
*KGOへの貸付見合い借入金を除く

財務諸表

連結

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18.9.30)	前期 (平成18.3.31)
(資産の部)		
流動資産	238,916	217,427
現金及び預金	26,576	21,808
受取手形及び売掛金	87,062	98,689
有価証券	10,578	9,252
たな卸資産	100,513	71,324
未収入金	4,830	4,643
繰延税金資産	730	588
その他	8,625	11,121
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	155,246	132,395
有形固定資産	95,698	86,128
建物及び構築物	12,263	12,294
油槽	3,825	4,004
機械装置及び運搬具	18,399	17,548
土地	51,403	51,403
建設仮勘定	9,604	673
その他	202	203
無形固定資産	1,740	1,551
ソフトウェア	466	408
鉱業権	1,181	1,039
その他	92	103
投資その他の資産	57,807	44,715
投資有価証券	9,192	8,490
長期貸付金	37,408	27,891
長期性預金	8,783	8,239
探鉱開発投資勘定	2,429	—
その他	651	752
貸倒引当金	△ 657	△ 657
繰延資産	6	12
創立費	6	12
資産合計	394,168	349,835

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18.9.30)	前期 (平成18.3.31)
(負債の部)		
流動負債	175,487	151,717
買掛金	59,244	47,459
短期借入金	49,053	33,043
一年以内に返済する長期借入金	19,064	19,244
未払金	17,072	17,944
未払揮発油税	16,991	19,131
未払法人税等	4,196	4,919
その他	9,863	9,973
固定負債	82,137	77,102
長期借入金	60,825	56,631
繰延税金負債	14,597	14,327
退職給付引当金	4,028	3,947
役員退職慰労引当金	130	116
特別修繕引当金	1,658	1,735
修繕引当金	537	—
のれん	77	93
その他	282	250
負債合計	257,624	228,819
(純資産の部)		
株主資本	134,415	118,897
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	56,355
利益剰余金	53,507	41,921
自己株式	△ 1,238	△ 3,847
評価・換算差額等	985	1,120
その他有価証券評価差額金	550	590
繰延ヘッジ損益	△ 33	—
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	465	526
少数株主持分	1,142	998
純資産合計	136,544	121,015
負債純資産合計	394,168	349,835

(注) 新会計基準による表示にしております。

連結

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18.4.1～18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1～17.9.30)
売上高	394,108	306,362
売上原価	376,006	295,872
売上総利益	18,101	10,490
販売費及び一般管理費	2,392	2,456
営業利益	15,708	8,033
営業外収益	4,060	4,589
受取利息	1,285	593
受取配当金	64	19
持分法による投資利益	971	1,575
為替差益	1,295	1,733
タンク賃料	117	119
その他	326	549
営業外費用	2,837	2,134
支払利息	2,458	1,790
タンク賃借料	76	73
その他	302	270
経常利益	16,931	10,488
特別利益	59	—
ゴルフ会員権売却益	59	—
特別損失	118	221
固定資産除却損	118	153
退職給付費用	—	11
固定資産売却損	—	56
税金等調整前中間純利益	16,872	10,266
法人税、住民税及び事業税	3,715	1,645
法人税等調整額	176	1,252
少数株主利益	266	138
中間純利益	12,713	7,229

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18.4.1～18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1～17.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,719	△ 18,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,157	△ 4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,344	19,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 99	535
現金及び現金同等物の増減額	4,806	△ 2,951
現金及び現金同等物の期首残高	31,027	29,989
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	95
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,833	27,133

● 中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(平成18.4.1～18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	24,467	56,355	41,921	△ 3,847	118,897	1,120	998	121,015
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 1,127		△ 1,127			△ 1,127
中間純利益			12,713		12,713			12,713
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		1,323		2,609	3,932			3,932
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 134	144	9
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1,323	11,586	2,609	15,518	△ 134	144	15,528
平成18年9月30日残高	24,467	57,679	53,507	△ 1,238	134,415	985	1,142	136,544

単体

● 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18.9.30)	前期 (平成18.3.31)
(資産の部)		
流動資産	10,859	14,589
現金及び預金	556	554
関係会社短期貸付金	7,300	4,100
未収入金	2,980	8,755
未収還付法人税等	—	1,153
繰延税金資産	8	8
その他の資産	13	18
固定資産	49,834	49,842
有形固定資産	106	113
無形固定資産	2	2
投資その他の資産	49,725	49,725
関係会社株式等	49,638	49,638
その他の投資	87	87
繰延資産	6	12
創立費	6	12
資産合計	60,700	64,445
(負債の部)		
流動負債	3,317	9,873
未払金	2,196	9,557
未払法人税等	846	22
未払消費税等	8	14
未払消費費	14	29
前受の収益	244	247
その他の負債	6	2
負債合計	3,317	9,873
(純資産の部)		
株主資本	57,382	54,571
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	34,661	34,514
利益剰余金	50	1,171
自己株式	△ 1,796	△ 5,582
純資産合計	57,382	54,571
負債純資産合計	60,700	64,445

(注) 新会計基準による表示にしております。

● 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18.4.1~18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1~17.9.30)
営業収益	472	487
経営管理料	472	487
営業費用	469	466
一般管理費	469	466
営業利益	3	21
営業外収益	21	0
受取利息	21	0
その他営業外収益	0	0
営業外費用	8	18
創立費償却	6	6
支払寄託料	—	11
その他営業外費用	2	—
経常利益	16	3
税引前中間純利益	16	3
法人税、住民税及び事業税	0	1
過年度法人税、住民税及び事業税	8	—
法人税等調整額	0	1
中間純利益	6	1

● 中間株主資本等変動計算書 (平成18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計				
平成18年3月31日残高	24,467	9,467	25,046	34,514	1,171	△ 5,582	54,571	54,571
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,127		△ 1,127	△ 1,127
中間純利益					6		6	6
自己株式の取得						△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の処分			146	146		3,786	3,932	3,932
中間会計期間中の変動額合計	—	—	146	146	△ 1,121	3,786	2,811	2,811
平成18年9月30日残高	24,467	9,467	25,193	34,661	50	△ 1,796	57,382	57,382

アラビア石油株式会社

● 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18.9.30)	前期 (平成18.3.31)
(資産の部)		
流動資産	47,660	49,139
現金及び預金	7,261	4,657
売掛金	18,582	18,122
有価証券	1,300	—
未収入金	6,472	13,495
短期貸付金	12,667	11,346
繰延税金資産	82	207
その他	1,293	1,310
固定資産	54,371	42,012
有形固定資産	0	0
無形固定資産	31	11
投資その他の資産	54,339	41,999
投資有価証券	2,906	2,967
関係会社株式	2,337	2,965
関係会社長期貸付金	36,398	26,386
探鉱開発投資勘定	2,058	2,051
その他投資等	2,429	—
貸倒引当金	8,961	8,380
	△ 753	△ 750
資産合計	102,031	91,152
(負債の部)		
流動負債	30,114	30,700
買掛金	16,316	16,498
一年以内に返済する長期借入金	5,333	5,704
未払法人税等	4,271	4,291
未払費用	708	1,003
その他	797	526
固定負債	2,687	2,676
長期借入金	36,868	26,869
退職給付引当金	36,398	26,388
繰延税金負債	442	429
	27	52
負債合計	66,982	57,570
(純資産の部)		
株主資本	35,009	33,506
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	4,739	4,739
利益剰余金	17,269	15,766
評価・換算差額等	40	76
その他有価証券評価差額金	40	76
純資産合計	35,049	33,582
負債純資産合計	102,031	91,152

(注) 新会計基準による表示にしております。

● 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18.4.1~18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1~17.9.30)
売上高	128,390	96,532
売上原価	127,964	95,711
販売費及び一般管理費	728	593
営業利益又は損失(△)	△ 301	227
営業外収益	1,188	879
受取利息	1,087	483
受取配当金	67	6
為替差益	29	379
その他営業外収益	3	10
営業外費用	1,212	678
支払利息	1,066	532
支払保証料	76	55
支払保険料	64	41
その他営業外費用	6	48
経常利益又は損失(△)	△ 326	428
特別利益	59	451
従業員団体余剰金受贈益	—	267
貸倒引当金戻入益	—	183
ゴルフ会員権売却益	59	—
特別損失	—	—
税引前中間純利益又は純損失(△)	△ 266	880
法人税、住民税及び事業税	△ 1,893	△ 119
法人税等調整額	124	△ 201
中間純利益	1,503	1,201

富士石油株式会社

● 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18.9.30)	前期 (平成18.3.31)
(資産の部)		
流動資産	176,558	167,629
現金及び預金	7,748	7,242
売掛金	55,777	75,608
有価証券	8,997	8,997
たな卸資産	100,469	71,261
繰延税金資産	621	373
その他	2,943	4,147
固定資産	127,952	118,525
有形固定資産	124,149	114,624
無形固定資産	520	493
投資その他の資産	3,281	3,407
資産合計	304,511	286,155
(負債の部)		
流動負債	149,006	134,248
買掛金	40,227	30,529
短期借入金	55,000	40,063
一年以内に返済する長期借入金	13,730	13,539
未払金	15,587	21,821
未払揮発油税	16,991	19,131
その他	7,467	9,163
固定負債	54,744	60,018
長期借入金	24,427	30,243
退職給付引当金	3,487	3,419
役員退職慰労引当金	117	104
特別修繕引当金	1,658	1,735
修繕引当金	537	-
再評価に係る繰延税金負債	24,506	24,506
繰延税金負債	6	7
その他	2	2
負債合計	203,751	194,266
(純資産の部)		
株主資本	64,596	55,724
資本金	10,225	10,225
利益剰余金	54,371	45,499
評価・換算差額等	36,163	36,164
その他有価証券評価差額金	10	10
土地再評価差額金	36,153	36,153
純資産合計	100,759	91,888
負債純資産合計	304,511	286,155

(注) 新会計基準による表示にしております。

● 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成18.4.1~18.9.30)	前中間期 (平成17.4.1~17.9.30)
売上高	260,441	202,717
売上原価	246,350	194,665
販売費及び一般管理費	1,434	1,730
営業利益	12,656	6,320
営業外収益	1,783	1,185
受取利息	43	29
為替差益	1,378	758
その他営業外収益	360	397
営業外費用	1,409	1,368
支払利息	1,250	1,208
その他営業外費用	159	160
経常利益	13,030	6,137
特別利益	-	3,456
親会社株式売却益	-	3,456
特別損失	118	221
固定資産処分損	118	210
その他特別損失	-	11
税引前中間純利益	12,912	9,372
法人税、住民税及び事業税	4,287	911
法人税等調整額	△ 248	893
中間純利益	8,872	7,567

トピックス

上流部門



アラビア石油㈱は、同社が100%権益を保有するエジプト・アラブ共和国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区において、本年9月、出油(4.9千バレル/日)を確認いたしました。今後、生産施設の建設などに着手し、平成20年度中の生産開始を目指してまいります。

また、同国には早期生産の期待できる中小油田が多数存在することから、これら権益の獲得を目指してまいります。

このほか、早期の収益確保に重点を置き、生産中の案件、既存油・ガス田の能力増強案件、既発見未開発の案件、出油の蓋然性の高い探鉱案件等を候補として、活動を広げてまいります。

下流部門



富士石油㈱は、需要構造の変化に対応し、高付加価値製品の生産拡大を図るため、同社袖ヶ浦製油所において減圧軽油留分を原料に高オクタン価ガソリンや石化原料を製造する第2流動接触分解装置(18千バレル/日)の建設工事を現在取り進めております。また、さらなる製品の白油化対策としてユリカ装置(減圧残油熱分解装置)増強を目指す等、引き続き競争力の強化を図ってまいります。

同社は、今後も安全かつ安定操業を堅持するとともに、合理化・効率化を引き続き推し進め、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

設 立	平成15年1月31日
資 本 金	24,467,603,600円
従 業 員 数	40名
本 店	東京都品川区東品川二丁目5番8号
役 員	

代 表 取 締 役	社 長	関 屋 文 雄
代 表 取 締 専 務	取 締 役	小 野 正 人
取 締 役	取 締 役	島 靖 文
取 締 役	取 締 役	浅 野 淳 一 郎
取 締 役	取 締 役	広 木 利 之
取 締 役	取 締 役	盛 俊 夫
取 締 役	取 締 役	田 村 滋 美
取 締 役	取 締 役	ウサーマ・トラールシ
取 締 役	取 締 役	イーサ・オウン
取 締 役	取 締 役	新 美 春 之
取 締 役	取 締 役	米 倉 弘 昌
常 勤 監 査 役	監 査 役	飴 信 一
監 査 役	監 査 役	草 刈 隆 郎
監 査 役	監 査 役	石 井 信 彦
監 査 役	監 査 役	中 西 公 一
常 務 執 行 役 員	執 行 役 員	立 石 俊 郎
執 行 役 員	執 行 役 員	大 川 敬 仁

監 査 法 人 あずさ監査法人

グループの状況

(平成18年9月30日現在)

連結子会社

アラビア石油(株)
富士石油(株)
新華南石油開発(株)
Norske AEDC A/S
(株)ペトロプロGRESS
Petro Progress Pte Ltd.
富士タンカー(株)
富士石油販売(株)
富士臨海(株)

持分法適用会社

日本オイルエンジニアリング(株)
東京石油興業(株)
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	15,912名

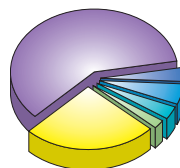
大株主

(単位:千株)

東京電力株式会社	6,839.9	8.7%
クウェイト石油公社	5,811.3	7.4%
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.4%
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.6%
住友化学株式会社	5,051.6	6.5%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,534.8	4.5%
日本郵船株式会社	2,750.8	3.5%

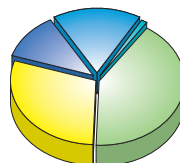
株式分布状況

所有株数別状況 (単位:株)



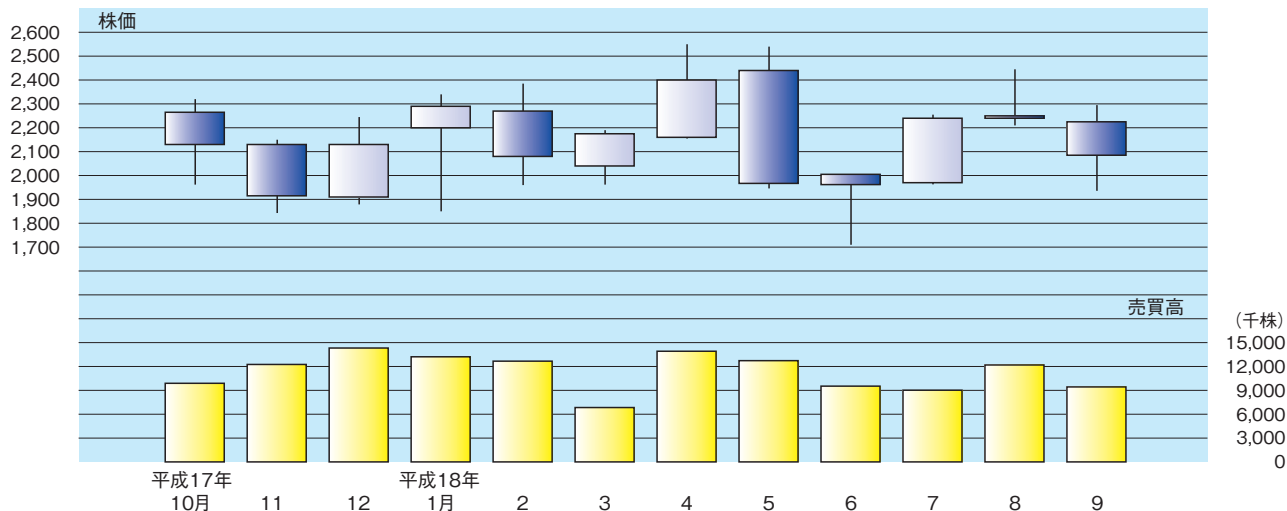
1千株未満	2,929,846	(3.7%)
1千株以上	4,145,308	(5.3%)
1万株以上	2,687,973	(3.4%)
5万株以上	1,818,200	(2.3%)
10万株以上	20,134,890	(25.8%)
100万株以上	46,467,460	(59.4%)
合計	78,183,677	(100.0%)

所有者別状況 (単位:株)



金融機関	13,217,100	(16.9%)
証券会社	730,516	(0.9%)
その他の国内法人	32,146,180	(41.1%)
外国法人等	23,036,814	(29.5%)
個人その他	9,053,067	(11.6%)
合計	78,183,677	(100.0%)

株価及び売買高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
電話：0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
- 公 告 方 法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html>

AOCホールディングス株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル

TEL 03-5463-5061 FAX 03-5463-5043

ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp>

